

関西学院大学大学院人間福祉研究科人間福祉専攻の設置の趣旨及び 特に設置を必要とする理由

目 次

I. 設置の趣旨及び必要性	
1 大学・大学院の沿革	P. 1
2 設置の趣旨及び目的	P. 2
II. 前期課程と後期課程の同時設置を必要とする理由	P. 3
III. 研究科と学部との同時設置を必要とする理由	P. 3
IV. 研究科、専攻等の名称及び学位	
1 研究科と専攻の名称	P. 4
2 授与する学位	P. 4
3 英文名称	P. 5
V. 教育課程の編成の考え方及び特色	
1 教育・研究の目的とその特色	P. 5
2 教育課程の基本理念	P. 5
1) 博士課程前期課程	
2) 博士課程後期課程	
3 教育課程の編成と特色	P. 6
1) 博士課程前期課程の編成	
2) 博士課程後期課程の編成	
VI. 教員組織の編成の考え方及び特色	P. 8
VII. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件	
1 前期課程における履修、研究指導	P. 9
2 後期課程における履修、研究指導	P. 9
VIII. 既存の学部との関係	P. 10
IX. 施設、設備等の整備計画	
1 講義室等の整備計画	P. 10
1) 講義室・演習室	
2) パソコン教室	
3) その他	
2 学生の研究室（自習室）等の整備計画	P. 11
1) 研究室	
2) 自習専用パソコン教室	
3) 資料室	
3 教員の個人研究室等の整備計画	P. 11
1) 個人研究室	
2) 共同研究室	
4 その他の施設	P. 11

1) 教育研究支援施設	
2) 管理運営施設	
5 図書の整備	P. 12
X. 入学者選抜の概要	P. 12
X I. 自己点検・評価	P. 13
X II. 情報の提供	P. 14
X III. 教員資質の維持向上のための方策	P. 14

関西学院大学大学院人間福祉研究科人間福祉専攻の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

I. 設置の趣旨及び必要性

1 大学・大学院の沿革

関西学院は1889(明治22)年、宣教師W.R.ランバスによって、キリスト教主義による人格教育を教育目標にして創設された。1912(明治45)年、高等学部開設時に第4代院長C.J.L.ベーツによって提唱された「Mastery for Service(奉仕のための練達)」をスクールモットーとして、今日まで多くの有為なる人材を世に送り出してきた。関西学院高等学部において1915(大正4)年、文科に社会学科が置かれ、社会や社会問題についての学問的な取り組みがなされ、ここに社会学や社会福祉教育への萌芽が窺える。その後1921(大正10)年に高等学部文科が文学部(哲学科、英文学科、社会学科)と改編された。1929(昭和4)年には現在の西宮市上ヶ原へとキャンパスが移され、1932(昭和7)年、大学に昇格し関西学院大学として陣容が整備されていった。この間、社会福祉に貢献する多くの人材を輩出してきたが、戦前において一例を挙げると昭和初期の暁明館に代表される関西学院のセツルメント活動があり、また身体障害者福祉に目を転じて、ヘレン・ケラーと親交があり、日本で最初のライトハウス創設に貢献した岩橋武夫の活動、その伝統は戦後、本間一夫らの活動に受け継がれていった。

戦後、関西学院大学における社会福祉教育は、1952(昭和27)年の文学部社会事業学科によって開始された。1960(昭和35)年には、文学部社会学科と社会事業学科を母体として、社会学部が新しく創立され、社会福祉教育は社会学部内の専攻コースとして発展するに至った。1987(昭和62)年5月「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定に伴う社会福祉士の国家試験受験資格への対応、さらに1999(平成11)年の社会福祉学科開設へと教育基盤を充実させ、日本における社会福祉研究及び教育をリードしてきた。

大学院における社会福祉教育においても、関西学院大学は先駆的役割を担ってきた。その源は、1956(昭和31)年、文学研究科社会学専攻内での社会事業学関連科目の開設に見ることができる。当時、竹内愛二が修士課程指導教授となり、我が国ソーシャルワークのさきがけとなる専門教育がなされた。ここに、今日まで数多の実践者及び研究者を輩出する基盤が形成されることになる。1960(昭和35)年社会学部が新設されると同時に社会学研究科社会福祉学専攻博士課程前期課程(修士課程)が設置され、大学院における社会福祉教育及び研究が本格化する。さらに1976(昭和51)年には、社会福祉学専攻博士課程後期課程(博士課程)が設立され、高度な知識と技能を有する社会福祉学の研究教育者を養成する体制を整えていった。

修士課程では、1960(昭和35)年の開設と同時に、伝統的なケースワークの理論と方法を中心に、高い実践と評価能力を有する専門家の輩出に寄与してきた。当時から通年体制に基づく現場実習と修士論文作成が課せられ、多くの卒業生は、現在社会福祉実践現場及び大学機関において指導的立場を担っている。他大学にさきがけて創設された博士課程は、数多くの社会福祉学研究者を輩出してきた。彼らの多くは、本学以外でも社会福祉関係の学科(専攻)を有する総合大学(上智大学、法政大学、日本女子大学、同志社大学、大阪市立大学、県立広島大学、その他)において教鞭をとる立場にある。今日では、急激な社会情勢の

変化とともにさまざまな社会福祉問題の分析と実践的示唆を導くべく、堅実な実証的研究に基づく論文が博士論文としてまとめられ、博士号取得者が急速に増えているという現状がある。

2 設置の趣旨及び目的

こうした関西学院大学における社会福祉学大学院教育の伝統を再認識しつつ、現在の社会福祉に関わる問題の複雑化、深刻化を見るとき、より高度な専門性を保持する実践家ならびに研究者を養成する大学院設置が強く求められる。このような高い専門性を備えた人材の育成はもはや社会的課題ともいえるだろう。急増する児童・高齢者虐待、家庭内暴力、外国人コミュニティ形成、犯罪被害者問題といった社会問題、さらに、年金、介護保険、医療保険、障害者自立支援制度、NPO・NGOといった政策課題、あるいは人間の生死、生命倫理、そしてアンチエイジングといった長寿志向、健康問題、「人間の尊厳」に逆行する「いのち」の軽視、ターミナルケアの課題、かかる諸問題に対して社会福祉サービス・政策への適切な理解と対応は、社会福祉士としての能力だけでは十分とはいえない。ニーズを的確にとらえ、問題解決のためのリサーチ能力、分析能力、そして政策立案能力を備えた人材の養成が求められる。そして高い専門的知識と技術を持ち社会福祉学の周辺をも含め、各分野の学問の深化を追求していく研究者の養成も必要である。

現在の社会学研究科に存在する社会福祉学専攻では、このような課題と要請に十分に 대응することがもはや困難といえる。新しい人間福祉学部の設置目的に「『人間』とその生活環境としての『社会』、そしてその『交互作用(transaction)』のなかで生じる福祉ニーズをはじめとするさまざまな生活課題へのソリューションを見出し、提供できる専門的人材と、市民として地域及び国際社会の福祉向上に貢献する人材の養成を行うイノベティブな学部となることを目指す」とあるが、それは4年間の学部教育で完成されるものではなく、上記の複雑化する諸問題に対応していくには、その趣旨と目的を継承しつつ、新しい研究科の下でより高度な研究と教育が求められるのである。

さらに社会福祉方法論における研究、教育の「伝統」にとどまらず、理論、歴史、思想、哲学、価値といった原理論、社会福祉政策、行財政(国、地方)、福祉国家論、国際福祉の分野等これまで未整備であったマクロの領域における研究教育をも充実させ、人の生死、生命倫理、身体論、健康といった人間存在の本質にかかわる課題探求等、社会福祉学を中心にすえ、社会学、経済学、体育学等の学問を応用し、21世紀の新たな関西学院大学の人間福祉研究及び教育の伝統をつくっていくことが求められる。なお、本研究科の学問分野は社会学・社会福祉学である。

こうした認識のもと、今回の人間福祉学部の設置に伴い、少子高齢化やグローバル化等を背景にして、「人間と社会(環境)の交互作用」の中で生起し複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究及び教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる大学院教育・研究基盤として「人間福祉研究科人間福祉専攻」を設置する。このように新しく研究科を設置することによって、従来の社会学研究科社会福祉学専攻より、より広い課題に対応できる研究者の養成が出来ることになり、多くの研究者を輩出してきた伝統を受け継ぎ、従来の社会福祉学の分野のみならず、新しい学問的分野においても研究者を養成することが出来、学界においてさらなる貢献が可能となる。さらに高い学識を身につけ、豊富なカリキュラムを組むことによって、社会のニーズに応え、国や地方自治体、社会福祉法人や医療法人等、福祉・医療・健康関係の分野に従事し、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力とい

った専門性を発揮し、日本にとどまらず国際社会においても大きな貢献が出来る人材を送り出すことが可能となってくる。

前期課程においては、研究者の養成に重点を置くが、現今の経済社会の要請に応じて各分野において指導的役割を担える高度な専門的知識を持った人材養成のための教育をしていく。

後期課程は研究者養成を目的としている。

II. 前期課程と後期課程の同時設置を必要とする理由

従来、大学院社会学研究科社会福祉学専攻において、前期課程と後期課程が併設され、5年間に亘っての教育が為されてきた。前期課程においては、学部教育を基盤にしてその上にさらなる専門知識を身につけた人材の育成が可能となる。一方、研究面においては前期課程の2年間に加え、後期課程を置くことによって、新しい学問の可能性、より高度な学問の継承や創造が可能となってくるのである。

従来、この大学院の基礎となる社会学研究科社会福祉学専攻の学生は研究室を共有し、有益な情報を交換しあいながら、教育・研究においてきわめて優れた環境を構築してきた。また同じ研究室に両課程の学生が集まり、良き刺激を受けながら、議論を積み、研究をすすめている実態がある。すなわち、前期学生の新鮮な問題意識をとおした後期学生の研究への刺激、後期学生の前期学生への的確なアドバイス、情報の相互提供、これらをふまえて学問への切磋琢磨が期待出来るのである。こうした体制は新しい研究科においても継続し、二つの課程を同時設置することは研究上、教育上からも必要不可欠であると考ええる。

III. 研究科と学部の同時設置を必要とする理由

新しい研究科は社会学研究科社会福祉学専攻に比し、研究指導教員が大幅に増加し研究分野も拡大する。現在の社会福祉に関わる問題は複雑化、深刻化しており、こうした社会的諸問題に対応できる人材の要請は「社会的課題」であり、社会福祉学だけでは充分ではなく、その周辺分野を含めたより広い学問と高度な専門知識を必要としている。このことは喫緊の課題としてあり、一日も早い開設が要求されているのである。

そして人間福祉学部の設置と同時に研究科を設置することは、現在の社会学部を卒業する学生に、社会学研究科社会福祉学専攻をさらに拡充・発展させた教育・研究指導を受けるチャンスを与えることになり、学生にとっても大きな利益となる。

さらに、すでにある社会学研究科社会福祉学専攻において十分な学生確保の実績(前期課程入学定員6名、後期課程入学定員4名に対し、受験者数がいずれもこれを上回っている)がある。今回その教育・研究活動の幅を広げるに当たっても、十分な学生確保が見込まれる。

IV. 研究科、専攻等の名称及び学位

1 研究科と専攻の名称

人間福祉学部の設置にともない、少子高齢化やグローバル化等を背景にして、「人間と社会(環境)の相互作用」の中で生起する複雑化する社会福祉に関わる諸問題に対応すべく、より幅広い研究及び教育、そして社会への貢献といった諸側面から対応できる大学院教育・研究基盤として「人間福祉研究科人間福祉専攻」を設置する。なお、従来の社会学研究科社会福祉学専攻は廃止する。

人間福祉研究科人間福祉専攻博士課程を以下のように前期課程と後期課程に分け、定員は次のように設ける。

博士課程前期課程 8名(入学定員) 16名(収容定員)

博士課程後期課程 5名(入学定員) 15名(収容定員)

2 授与する学位

学位に付記する専攻分野の名称については、従来の社会福祉領域のみならず、幅広く「人間(環境)と社会の相互作用」という課題にアプローチしていくという理念にのっとり、「人間福祉」とする。

博士課程前期課程は前期課程教育課程の所定の単位を得て修士論文を提出した学生に対して、口頭試問を行い、それを審査し、その報告を受けた研究科委員会の議を経て、「修士(人間福祉)」(Master of Arts in Human Welfare Studies)の学位を授与する。

博士課程後期課程は後期課程教育課程の所定の単位を修了要件とし、課程博士取得のための研究指導を行う。そして博士論文を提出した学生については個別に審査委員会を設置し、口頭試問を行い、それを審査し、その報告を受けた研究科委員会で審議し、さらに大学評議会の議を経て「博士(人間福祉)」(Doctor of Philosophy in Human Welfare Studies)の学位を授与する。

3 英文名称

研究科、専攻の英文名称は以下のとおりとする。

人間福祉研究科 Graduate School of Human Welfare Studies

人間福祉専攻 Graduate Department of Human Welfare Studies

V. 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育・研究の目的とその特色

関西学院の建学の精神であるキリスト教主義教育とスクールモットーである「Mastery for Service(奉仕のための練達)」を背景にして、急速なグローバル化と少子高齢社会等の下で変化する価値観の中で、多様化する社会的、心理的、あるいは政治的、経済的問題に対する精緻な分析能力を保持し、社会福祉学を基本にした学際的なアプローチで、問題解決に向けた高い実践能力や実証研究能力を涵養する。これにより、従来の社会福祉学分野にとど

ならず、隣接した領域においても指導的役割を担える人材養成や研究者の育成を果たすことを人間福祉研究科人間福祉専攻の教育研究目的(ミッション)として据える。

前期課程では人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的な知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を保持し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を重視していく。同時に、後期課程に進学していくための研究指導と教育を行う。

後期課程では、人間福祉領域における高度な研究能力を涵養し、学問研究の継承と独創的な研究による博士号取得のための教育を行う。

以上の目的を実現するため、専門教育と幅広い学識の涵養を併せて実現できるようなカリキュラムを実現する。

2 教育課程の基本理念

本研究科における、教育課程の基本理念は以下に掲げるとおりである。

1) 博士課程前期課程

- ① 建学の精神であるキリスト教主義教育の価値観、ならびにスクールモットー「Mastery for Service」の理念を理解し実践に反映できる能力の育成。
- ② 人間福祉の基礎となる価値・思想・理論・歴史、ならびに学問的方法の修得。
- ③ 児童、高齢者、障害者等の社会福祉学分野の研究。
- ④ ソーシャルワーク諸理論の理解と実践方法の分析や開発能力の育成。
- ⑤ 社会福祉政策、社会保障、社会福祉行財政、国際福祉に関する分析と問題解決能力の修得。
- ⑥ 人間の生と死にかかわる本質的な課題や健康・スポーツ、身体論についての理解と実践能力の涵養。
- ⑦ 人間福祉の諸領域におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の涵養。
- ⑧ 専門職に対するスーパービジョン能力の涵養。

2) 博士課程後期課程

- ① キリスト教ならびにスクールモットー「Mastery for Service」の理念、さらに社会福祉の価値を理解し、将来人間福祉に関連した研究ならびに教育活動を通じて学問の発展と現代社会に生きる人々の幸福(Well-being)に寄与する指導的立場を担える人材の育成。
- ② 人間福祉関連諸科学の方法論の修得。
- ③ 人間福祉に関連する種々の国内及び海外における論文、著書、資料をとおして科学的な見地から問題を分析し、概念化できる能力の涵養。
- ④ 高い量的・質的リサーチ技法を諸々の分野で実践できる人材育成。
- ⑤ 研究者の養成。

3 教育課程の編成と特色

カリキュラムの編成にあたっては、博士課程前期課程では学部での幅広い教養を基礎に高度な専門性と学問の修得を涵養し、さらに博士課程後期課程に進学する学生には一貫した研究が推進できることを念頭に置く。

1) 博士課程前期課程の編成

カリキュラムは専門基礎科目(必修科目)、研究演習(必修科目)と専門選択科目(選択科目)、及び実習・実務科目(選択科目)から構成され、学生全員に修士論文の提出を求める。

専門基礎科目は「人間福祉研究」、「人間福祉文献研究(英語)」の科目を置く。これらの科目は人間福祉専攻として専門科目を学び、修士論文を作成していく際のベースとなるものである。

研究演習はそれぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目である。

専門選択科目は、「人と社会(環境)の相互作用」における問題の専門的解決にかかわる科目(「社会福祉学理論研究」、「社会福祉思想史研究」、「ソーシャルワーク実践研究」といった相互作用系科目)を中心にして、福祉社会に関する専門的な理解にかかわる科目(「福祉行財政研究」、「福祉国家研究」といった社会系科目)、そして人間(こころと身体)に関する専門的な理解にかかわる科目(「健康科学研究」、「死生学研究」といった人間系科目)からなる科目群である。さらにこうした専門科目の理解を支え、専門的研究を進めるための研究方法として「社会福祉量的調査法」、「社会福祉質的調査法」を共通科目として置いている。

実習・実務科目では、「アドバンスド・フィールドワーク」を設ける。この科目では、各自の専門領域及び研究対象に従い、社会福祉施設、公的機関、医療機関、NPO、NGO、スポーツ科学施設などにおける高度な援助技術などの習得、ならびに質的・量的調査を目的とした現地調査といったフィールドワークを実施する。なお、指導教授の判断により資料分析等の成果を求める場合もある。

表1 博士課程前期課程の科目構成

科目区分	科目名	単位	修了要件単位数
専門基礎科目 (必修)	人間福祉研究	4	小計 6
	人間福祉文献研究 (英語)	2	
専門選択科目 (選択)	交互作用系科目		小計 20
	社会福祉学理論研究	2	
	保健医療福祉研究	2	
	社会福祉思想史研究	2	
	高齢者福祉研究	2	
	子ども家庭福祉研究	2	
	障害者福祉研究	2	
	ソーシャルワーク実践研究	2	
	社会系科目		
	福祉行財政研究	2	
	福祉情報研究	2	
	福祉国家研究	2	
	国際福祉研究	2	
	人間系科目		
健康科学研究	2		
身体運動科学研究	2		
死生学研究	2		
共通科目			
社会福祉量的調査法	2		
社会福祉質的調査法	2		
実習・実務科目 (選択)	アドバンスト・フィールドワーク *各学生の専門領域と指導教授の判断に従い、 フィールドワークはリサーチ活動(エスノグラフィ、 歴史資料分析、統計資料分析、その他) によって補うことができる。	4	
研究演習 (必修)	研究演習 (第1学年次、第2学年次にそれぞれ4単位)		小計 8
合 計			34

なお、履修モデルは資料1のとおりである。

2) 博士課程後期課程の編成

後期課程のカリキュラムは博士論文の作成を主たる目標とし、以下のように編成する。

博士課程のカリキュラムに関する基本理念に基づき、教育課程は研究演習(必修科目)と文献研究(必修科目)から構成される。

研究演習では指導教授の下で専門領域のための科学方法論を修得するとともに、博士論文を作成する。

文献研究は英文の学術論文、資料を研究し、博士論文作成のための力を涵養する。

表 2 博士課程後期課程の科目構成

科目区分	科目名	修了要件単位数
文献研究 (必修)	人間福祉文献研究講読(英語)	小計 2
研究演習 (必修)	研究演習 (各年次に4単位)	小計 12
合 計		14

なお、履修モデルは資料1のとおりである。

VI. 教員組織の編成の考え方及び特色

人間福祉研究科の専任教員は人間福祉学部の教授・准教授・専任講師・助教の職にあって、人間福祉研究科が大学院教員として認めた教員をもって構成する。大学院教員はそれぞれの専門領域を通じて研究・教育に従事する。ほぼ全ての科目は本学の専任教員が主として担当する。

前期課程の研究指導の中心は指導教員による「研究演習」となるが、学生はこれに大学院教員の担当する専門基礎科目、専門選択科目、実習・実務科目を適宜履修する。専門選択科目には「社会福祉量的調査法」「社会福祉質的調査法」といった調査方法に関する科目や実習・実務科目を置き、幅広く重層的に履修出来るような編成にしている。その編成に関しては交互作用系科目、社会系科目、人間系科目、共通科目といった4つの系列を設置し、これに重要な科目を置き、それぞれの専門とする教員をバランスよく配置する。

後期課程は指導教員による研究演習が中心となるが、博士論文作成にあたり「人間福祉文献研究講読」を履修し、「研究演習」をとおして個別に高度な研究指導が行われる。博士論文を達成できるように、かつ上記の人間福祉研究科の理念と目的が達成できるよう、後期課程指導教員を配置する。ちなみに本学専任教員の定年規定は68歳であり、担当する教員の年齢は完成年度までいずれも抵触しない。

Ⅶ. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

1 前期課程における履修、研究指導

新年度開始時に、前期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明をする。年間の講義科目や演習科目の履修方法に対して研究指導教員が助言を行い、履修登録科目を決定する。そして修士論文作成への計画を指導していく。また「研究演習」は2年間にわたって履修していき、随時、指導教員は履修科目や修士論文作成に関して適切な助言を行っていく。

修了要件は、同課程に2年以上在学して研究指導を受け、必修科目(専門基礎科目、研究演習)14単位と選択科目(専門選択科目、実習・実務科目)20単位の合計34単位以上を修得し、当該研究科の行う修士論文の審査に合格するものとする。

2 後期課程における履修、研究指導

新年度開始時に、後期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明を行う。授業開始時に博士論文取得のためのスケジュールや要件について説明を行う。後期課程の教育の中心は指導教員の担当する「研究演習」が中心となる。

必修科目として研究演習12単位、文献研究2単位の合計14単位とする。

以上のように研究演習、文献研究を履修することや、指導教員の適切な指導によって、後期課程3年間で必修科目(14単位)を修得し、当該研究科の行う博士論文の審査に合格することによって博士学位を取得することが可能となる。これには学会発表や査読つき学術論文の業績、学内における発表会等の義務が課される。具体的には、学会発表2回以上、「単著論文」又は「共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)」2編以上の作成(内1編以上は、査読制度のある学術誌への投稿・受理)といった義務である。これら課題を達成したと見なされた後、博士学位申請論文の中間報告書(20,000字程度)の提出とその内容に対する口頭試問が課せられる。(中間報告書及び口頭試問は、主査1名及び副査2名、合計3名によって審査される。)この審査に合格することで、「博士学位キャンディデート」として承認され、博士学位申請論文の提出資格を得ることができる。(「博士学位キャンディデート」の承認においては、博士学位申請論文のための十分な準備と計画が施されており、原則として承認後1年以内に論文を完成できる状態にあることが求められる。)

さらに、毎年度末には後期課程在籍者全員を対象に後期課程研究成果発表会を開催するなど、きめ細かく指導体制をとることにより、学生が後期課程の3年間で課程を修了し、博士の学位を取得するための研究体制が確立されている。博士学位取得のモデルについては資料2(人間福祉研究科 後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>)に示すとおりである。

Ⅷ. 既存の学部との関係

人間福祉研究科は「Ⅲ. 研究科と学部の同時設置を必要とする理由」で記したように、2008(平成20)年4月の人間福祉学部の発足に関係して同時に設置されるものであり、人間福祉学部の完成年度を待たずに、学部と同時に人間福祉研究科を設置することは、教育、研究において大いに意義のあることである。

人間福祉学部は3つの学科(社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科)から構成されているが、人間福祉研究科はこの新しい学部名称を引き継ぐものであり、教育・研究内容についても3学科の内容を発展・深化させたものである。既存学部との関係を図示したものが図1である。

Ⅸ 施設、設備等の整備計画

人間福祉研究科の教育・研究を支える校地は、本学の西宮上ヶ原キャンパスである(資料3)。このキャンパスには、既に人間福祉研究科の基礎となる社会学研究科(社会福祉学専攻)を始めとして7つの大学院及び2つの専門職大学院が設置されており、約1,150人が学んでいる。以下に述べるとおり、人間福祉研究科のための校舎の新築や図書資料・備品等の購入を行うが、既に保健館や食堂などの福利厚生施設については、既存研究科と十分に共用できるだけの施設を備えている。

人間福祉研究科として先述したカリキュラムを実現するために、講義室・演習室等を適切に配備する。また、学生の自主的な勉学に供するためのパソコン教室や図書室、建学の精神を具現化するチャペルの設置も計画している。これらの施設・設備は既に着工済みのG号館(人間福祉研究科専用スペースは2,967.55 m²)を中心に展開する(資料4)。

1 講義室等の整備計画

1) 講義室・演習室

G号館内に、人間福祉研究科の講義・ゼミナールのための小教室として、約35名から約50名を収容可能な教室(80.16 m²)を8室、約20名収容可能な教室(40.08 m²)を2室用意する。

2) パソコン教室

人間福祉研究科のパソコン教室(121.46 m²)を、G号館内に設置する。PCを約30台配置し、全てインターネットに接続する。授業に使用しない時は、自習用として開放する。

3) その他

・チャペル

毎週数回の人間福祉研究科の礼拝を行うため、専用チャペルをG号館内に設ける。

・身体運動科学教室

「健康科学研究」「身体運動科学研究」等の授業科目のために、総合体育館内に、専用教室(212.25 m²)を設ける。

2 学生の研究室(自習室)等の整備計画

1) 研究室

G号館内に、人間福祉研究科学生の専用自習室として院生室を2部屋用意する(資料5)。1室は、主にグループディスカッションなどを行うための部屋(74.39 m²)である。日常的に使用

する研究資料を保管するための個人専用ロッカーを室内に配置する。

もう1室(66.82 m²)は、内部で仕切を設け3部屋として使用する。1室は主に個人毎に研究活動を行うための部屋とし、約16席を用意する。あと2室は小規模のグループミーティングを行う部屋とし、4名および8名程度が利用できるように配慮する。

2) 自習専用パソコン教室

G号館内に、人間福祉研究科学生の自習専用パソコン教室(44.54 m²)を設け、約10台のPCを設置する。全てのPCはインターネットに接続する。また、全学的な施設である情報メディア教育センターのPC教室は授業利用や自習に、大学図書館のPCコーナーも自習に使用可能である。

3) 図書室

・大学図書館

既存する大学図書館の利用が可能である。地上3階地下2階建て、約160万冊を越える蔵書、座席数は1,700席である。

・人間福祉研究科資料室(図書室)

G号館内に、人間福祉研究科学生の専用図書室(240.89 m²)を設ける(資料6)。学生が日常的に利用する基本図書・学術雑誌等を整備する。開架式書架および集密書架を設け、2万冊程度の図書等を収容できるように配慮する。

3 教員の個人研究室等の整備計画

1) 個人研究室

人間福祉研究科の専任教員のための個人研究室としてG号館内に、全ての専任教員1人につき1室(24.13 m²)を用意する。

2) 共同研究室

G号館内に、専任教員が研究活動のために収集した各種のデータを分析するためのPC等の機器を設置したデータ解析室(61.94 m²)を設置する。

4 その他の施設

1) 教育研究支援施設

主に「アドバンスト・フィールドワーク」の授業支援を行うため実践教育支援室を設置する。そのための施設として、G号館内に実践教育支援室(181.80 m²)を設置する。

2) 管理運営施設

G号館内に、学部長室、会議室、学部事務室、管理事務室等の管理運営施設を設置する。

5 図書の整備

地下2階地上3階の規模で、図書資料類の収容能力が約160万冊の大学図書館を中心に、図書資料は配架されている。それに加えて人間福祉研究科内においても図書室を設置し該当分野の図書・研究雑誌を配架し、研究環境の整備、充実に努める。社会学部社会福祉学科には社会福祉関係の図書、またスポーツ科学・健康科学研究室において該当図書が存在しているが、多くを新しい図書室に移管していく。また人間福祉学部の設置に伴い、図書・研究雑誌の購入計画を策定している。(資料7)

また図書については人間福祉学部・人間福祉研究科の予算において、図書雑誌費用が割り当てられており、各領域において図書購入が可能となっている。

このように長年にわたっての予算的裏付けによって福祉関係の研究・雑誌類は非常に充実している。さらに新学部・研究科設置のための図書費を有効活用することによって、2007(平成19)年度から完成年度に向けて、ほぼ網羅出来ると考えている。

X. 入学者選抜の概要

大学院入学者の選抜は、大学院入学試験を通じて行う。正規学生は一般入学者試験によって選抜する。社会人及び外国人は特別学生として、特別学生(社会人、外国人)入学試験によって選抜する。それぞれの入学試験は、9月の第1次(正規学生の前期と特別学生)と3月の第2次(正規学生の前・後期と特別学生)の2回、実施する。

入学試験においては、優れた学生を受け入れることができるように広く門戸を開く。前期課程の正規学生の一般入学試験では本学のみならず、他大学、他大学院の学生や外国において一定期間の学校教育を修了した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると認められた者などに受験資格を与える。

後期課程の正規学生の入学試験では修士課程を修了し、修士論文を含め、優れた研究成果を持ち、研究者となるにふさわしい研究能力をもつ学生を選抜する。

特別学生(社会人)入学試験では大学卒業、または大学院修了後、2年以上の社会的経験を有する者、あるいはそれと同等以上の学力と社会的経験を有し、研究意欲のある者を受験資格と認める。

特別学生(外国人)入学試験では外国籍を有して、日本もしくは外国で学校教育の必要な課程を修了した者、あるいはそれと同等以上の学力を有した者に受験資格を認める。

なお社会人と外国人の特別学生については、入学後1年(2学期)を経過してのち、学修の成果に応じて正規学生への身分変更を可能にする制度を整えている。

試験概要等は次のとおりである。

	前期課程			後期課程		
	試験概要	募集人員	入試時期	試験概要	募集人員	入試時期
正規学生 (一般)	英語、専門科目、口頭試問	合計 8名	第1次 9月	英語、専門科目、口頭試問	合計 5名	第1次 9月
特別学生 (社会人)	論述、口頭試問		第2次	論述、口頭試問		第2次
特別学生 (留学生)	論述、口頭試問		3月	論述、口頭試問		3月

X I 自己点検・評価

本学は、1994(平成6)年、1997(平成9)年、2000(平成12)年、2003(平成15)年に、全学的な自己点検・評価の報告書として「白書」を刊行してきたが、PDCAサイクルを一層強化するため、2004(平成16)年度に従来とは一線を画した「新たな自己点検・評価」の制度構築に取り組んだ。

「新たな自己点検・評価」では、法人自己評価委員会、高中部自己評価委員会を新設し、大学自己評価委員会と合わせて3つの委員会を統括する関西学院評価推進委員会を設立した。評価項目も全面的に見直し、大学と大学院それぞれにおいて財団法人大学基準協会の項目を基礎とした新たな評価項目を定めた。そして、大・中項目ごとに「達成すべき目標」を定め、小項目ごとにできるだけ指標を設定し、目標の達成度を複数の指標によって測ることができるようにした。評価項目数(小項目)は、大学では90、大学院では58となっている。

2005(平成17)年度には、各学部・研究科自己評価委員会などが新たな制度に沿って自己点検・評価を行い、その結果を評価専門委員会と評価情報分析室が点検し、各自己評価委員会が修正・追加したものを編集して自己点検・評価報告書にまとめた。本学は同報告書をウェブ上で公表するとともに、これに基づいて2006(平成18)年度、財団法人大学基準協会にて認証評価を受けた。

なお、指標に関するデータをウェブで見ることができる「関西学院評価指標データベース」(https://www.asp-user.jp/jmaac_kwangaku/000_index.asp)を社団法人日本能率協会と共同で開発し、2005(平成17)年6月に学内に開示した。

2007(平成17)年度以降の自己点検・評価については、原則として毎年度、各学部・部局及び自己評価委員会が進捗状況報告書を作成して評価推進委員会に提出し、学外者を含む評価専門委員会などが学内第三者機関として点検を行って、改善すべき点があれば各部局に助言・勧告を行う予定である。

X II. 情報の提供

教育研究活動等の状況に関する情報の提供は、紙媒体として、大学案内、大学院要覧、大学院案内、大学院履修手引きといった教育研究に関する紹介誌を配布するとともに、電子媒体として、同様のもの及び、より詳細なシラバスや教員の研究業績などをホームページに掲載する。研究会、講演会、あるいは休講等のお知らせといった不定期な教育研究活動に関する情報は、学内の大学院人間福祉研究科掲示板に掲載するとともに、ホームページの在籍生コーナーに掲載する。

提供する情報は以下の項目である。

- ①講義、シラバス等「教育活動」に関する情報(一部については個人情報保護や知的所有権を配慮した提供方法を用いる)
- ②文部科学省や厚生労働省関係の研究費などによる研究情報
- ③教員及び大学院生の研究者業績など「研究活動」に関する情報(一部については個人情報保護や知的所有権を配慮した提供方法を用いる)
- ④不定期な「教育及び研究活動」についての情報
- ⑤大学外の「教育及び研究活動」に関する情報

X III. 教員資質の維持向上のための方策

大学院教育に相応しい教員の資質の維持向上や授業の内容及び改善をはかるために研究と教育面にわたって以下のような方策を行う。

- ①教員の最新の研究業績を常時公開し、研究水準の維持向上をはかる。
- ②大学院教育は学部教育と違い少数の、かつ高度な教育である。最新の研究を大学院教育に生かしていくために、内外の教育の方法や諸問題を検討する研修会を開催する。また大学の COD (Campus Organization Development) 委員会(学生の意見を集約し、各種施設・制度に反映する本学独自の制度)に寄せられた大学院本研究科関係の意見や質問を聴取し、検討していく体制を作る。
- ③文部科学省や厚生労働省関係の研究費など内外の研究費を積極的に利用し、常に研究の向上をはかる。
- ④本研究科において博士の学位を取得している教員は充足しているが、さらに今後も学位を取得できるように努力する。

資 料 目 次

資料 1 履修モデル

資料 2 人間福祉研究科 後期課程 博士学位取得プロセス〈モデル〉

資料 3 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス

資料 4 講義棟 G号館 平面図 (省略)

資料 5 身体運動科学教室 (省略)

資料 6 学生の研究室 (自習室) (省略)

資料 7 資料室 (図書室) (省略)

資料 8 研究雑誌一覧

図 1 人間福祉研究科のイノベーションと理念図

履修モデル

前期課程履修モデル

科目 区分	1年次	単 位	2年次	単 位	取得 単位	必要 単位
専門基 礎科目	人間福祉研究	4				
	人間福祉文献研究（英語）	2			6	6
専門選 択科目	社会福祉学理論研究	2	福祉行財政研究	2		
	高齢者福祉研究	2	福祉国家研究	2		
	ソーシャルワーク実践研究	2	身体運動科学研究	2		
	社会福祉量の調査法	2	社会福祉質的調査法	2		
実習・ 実務科 目	アドバンスド・フィールドワーク	4			20	20
研究 演習	研究演習	4	研究演習	4	8	8
総合計		22		12	34	34

後期課程履修モデル

科目 区分	1年次	単 位	2年次	単 位	3年次	単 位	取得 単位	必要 単位
文献研究	人間福祉文献 研究講読（英 語）	2					2	2
研究 演習	研究演習	4	研究演習	4	研究演習	4	12	12
総合計		6		4		4	14	14

人間福祉研究科 後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>

後期課程第1学年度	
4月初旬	履修登録
4月末迄	「年次研究計画書」の提出
第1学年度中	学会での発表を行う。 「単著論文」(公開可能な単著論文で20,000字程度)又は、 「共著論文」(ファーストオーサーで書かれたもの)を作成。
1月下旬	後期課程研究成果発表会の要旨を提出(2,000字程度)
2月中旬	後期課程研究成果発表会
後期課程第2学年度	
4月初旬	履修登録
4月末迄	「年次研究計画書」の提出
第2学年度中	学会での発表を行う。 「単著論文」又は「共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)」を 学術誌(レフリー制度のあるもの)に投稿し受理されること。
1月下旬	後期課程研究成果発表会の要旨を提出(2,000字程度)
2月中旬	後期課程研究成果発表会
2月末	「博士学位申請論文 中間報告書」提出(20,000字程度)
3月中旬	「博士学位申請論文 中間報告書」に関する口頭試問
3月下旬	「博士学位 キャンディデート」の承認 (授与要件:学会発表2回以上、「単著論文」又は「共著論文(ファーストオーサーで書かれたもの)」2編以上の作成<内1編以上は、査読制度のある学術誌への投稿・受理>)
後期課程第3学年度	
4月初旬	履修登録
4月末迄	「年次研究計画書」の提出
11月末迄	「博士学位申請論文」提出 博士学位申請論文(3部)、博士学位授与申請書(所定用紙) 論文要旨(3部)、履歴書(3部)、研究業績書(3部)
12月	後期課程指導教員委員会:受理及び審査委員会構成
1月～2月	「博士学位申請論文」の公開口頭試問
1月下旬	後期課程研究成果発表会の要旨を提出(2,000字程度)
2月中旬	後期課程研究成果発表会
3月上旬	後期課程指導教員委員会 大学評議会:審査結果報告及び学位授与決定
3月中旬	「博士学位記」授与式

研究雑誌一覧

雑誌名	出版社	和・洋の区分
Activites, Adaptation & Aging	Haworth Pr Inc Published	洋
Adminstration in Social Work	Haworth Press	洋
American journal on mental retardation	the American Association on Intellectual and Developmental Disabilities	洋
British Journal of Social Work	Oxford University Press	洋
Care Management Journals	Natl Assn Geriatric Care Mgrs	洋
Child & Family Behavior Therapy	Haworth Press	洋
Child Welfare	Child Welfare League of Amer	洋
Community care	Reed Business Information Ltd	洋
Community mental health journal	Human Sciences Press,U.S.	洋
Disability & Society	Routledge, part of the Taylor & Francis Group	洋
Families in Society	Families in Society	洋
Health and Social Work	Natl Assn of Social Workers	洋
International Review of Victimology	The Centre for Criminological Research	洋
International Social Work	Oxford University Press	洋
Journal of aging of social policy	Haworth Press	洋
Journal of Community Practice	Haworth Press	洋
Journal of cross-cultural gerontology	D. Reidel Pub. Co	洋
Journal of Ethnic & Cultural Diversity in Social Work	Haworth Press	洋
Journal of Gerontological Social Work	Haworth Press	洋
Journal of HIV/AIDS & Social Services	Haworth Press	洋
Journal of Immigrant & Refugee services	Haworth Social Work Practice Press	洋
Journal of Psychosocial Oncology	Haworth Press	洋
Journal of Rehabilitation	National Rehabilitation Association	洋
Journal of Religion, Spirituality & Aging	Haworth Pastoral Press	洋
Journal of sociology & social welfare	School of Social Work, Western Michigan Univ	洋
Journal of Studies on Alcohol	Journal of Studies on Alcohol	洋
Journal of Traumatic Stress	Plenum Press	洋
The Journals of Gerontology : a	Gerontological Society of America	洋
The Journals of Gerontology : b	Gerontological Society of America	洋
Research on social work practice	Sage Publications	洋
Smith College Studies in Social Work	Smith College School for Social Work	洋
Social Work	National Association of Social Workers	洋

研究雑誌一覧

雑誌名	出版社	和・洋の区分
Social Work Abstracts	NASW Press	洋
Social Work Research	NASW Press	洋
Social Work with Groups	Haworth Press	洋
Sociology of health and illness	Routledge & Kegan Paul	洋
病院・地域精神医学	病院・地域精神医学会	和
地域福祉情報	ジャパン通信社	和
NPOジャーナル	関西国際交流団体協議会	和
ふれあいケア	全国社会福祉協議会	和
月刊切の抜き保健	アイオーエム	和
月刊少年育成	大阪少年補導協会	和
月刊総合ケア	医歯薬出版	和
月刊総合ケア(別冊総合ケア)	医歯薬出版	和
月刊総合ケア(別冊総合ケア 介護支援専門員)	医歯薬出版	和
発達障害研究	日本文化科学社	和
ホスピスケアと在宅ケア	日本ホスピス・在宅ケア研究会	和
児童精神医学とその近接領域	日本児童精神医学会	和
海外社会保障研究	第一法規出版	和
開発学研究	日本国際地域開発学会	和
家庭裁判月報	最高裁判所事務総局家庭局	和
家族療法研究	日本家族研究・家族療法学会	和
家族心理学研究	日本家族心理学会	和
ケアマネージャー	中央法規出版	和
季刊 児童養護	全国社会福祉協議会養護施設協議会	和
季刊 社会保障研究	東京大学出版会	和
国際開発ジャーナル	国際開発ジャーナル社	和
行動療法研究	岩崎学術出版社	和
厚生 の指標 (臨時増刊含む)	厚生統計協会	和
厚生労働	厚生問題研究会	和
公衆衛生	日本醫學雑誌	和
矯正医学	日本矯正医学会	和
日本保健福祉学会誌	日本保健福祉学会	和
日本の地域福祉	日本地域福祉学会	和

研究雑誌一覧

雑誌名	出版社	和・洋の区分
日本社会精神医学会雑誌	日本社会精神医学会	和
ノーマライゼーション	日本障害者リハビリテーション協会	和
大阪市社会福祉研究	大阪市社会福祉協議会	和
理学療法ジャーナル	医学書院	和
リハビリテーション	全国鉄傷痾者団体連合会	和
リハビリテーション研究	日本障害者リハビリテーション協会	和
老年社会科学	サンエイシヅク	和
生活と福祉	全国社会福祉協議会	和
精神分析研究	日本精神分析学会	和
精神医療	東大精神科医師連合	和
精神神経学雑誌	日本精神神経學會	和
精神障害とリハビリテーション	日本精神障害者リハビリテーション学会	和
社会福祉実践理論研究	日本社会福祉実践理論学会	和
社会福祉研究	鉄道弘済会福祉センター弘済会館	和
社会事業史研究	社会事業研究会	和
週刊社会保障	社会保険法規研究会	和
ソーシャルワーク研究	相川書房	和
特殊教育学研究	日本特殊教育学会	和

図1 人間福祉研究科のイノベーションと理念図

